

経済技術協力国別資料 (援助地区)

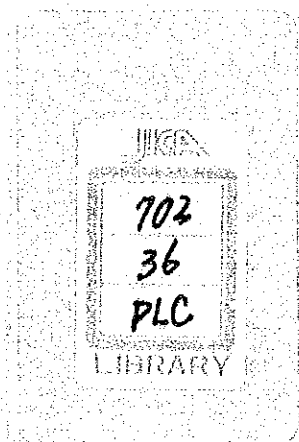
# ボリヴィア

REPÚBLICA DE BOLIVIA

1988年9月

国際協力事業団  
企画部地域課

地	域
J	R
88	- 7



国際協力事業団

18291

JICA LIBRARY



1069471[9]

18291



## 作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎介

● 国際機関名略称

AfDB	- African Development Bank
AfDF	- African Development Fund
AsDB	- Asian Development Bank
CARDB	- Caribbean Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IDB	- Inter-American Development Bank
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
IFC	- International Finance Corporation
ILO	- International Labour Organization
IMF	- International Monetary Fund
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Programme
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	- World Food Programme
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

---

本資料は、1985年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を改定したものです。

# ボリヴィアに対する 経済技術協力の概要

## 目次

- 1 経済・社会開発計画概要
  - 1-1 ボリヴィアの概要 / 1
  - 1-2 開発計画の概要 / 5
  - 1-3 国家予算 / 6
- 2 経済・技術協力の推移
  - 2-1 援助活動の推移 / 7
  - 2-2 最近の援助動向 / 7
- 3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績
  - 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 11
  - 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 13
- 4 わが国の経済・技術協力実施状況
  - 4-1 わが国援助の特色 / 19
  - 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 23

# 1 経済・社会開発計画概要

## 1-1 ボリビアの概要

1) 面積	1,099千km <sup>2</sup> (日本の約3倍)
2) 人口 (1986年央)	6,548千人
3) 政体 元首	立憲共和制 大統領: ヴィクトル・パス・エステンソロ (Victor PAZ Extenssoro)
4) 人種構成	インディオ(ケチュア族、アイマラ族)55%、混血(インディオと白人)32%、白人13%
5) 言語	スペイン語(他にケチュア語、アイマラ語)
6) 宗教	カトリック教
7) 教育	成人識字率(1980年):63% 義務教育は、6~13歳の8年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年):91% 中等教育(1985年):37% 高等教育(1985年):20%
8) 通貨 (1987年12月現在)	ボリビアノ (1米ドル=2.17ボリビアノ)
9) 貿易 (1986年)	貿易額(輸出入総額):1,279百万米ドル 輸出額(FOB):563百万米ドル 輸入額(CIF):716百万米ドル
10) 外貨準備高 (1986年)	492百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1986年)	3,523百万米ドル
12) 債務返済比率 (1986年)	対GNP比: 3.6% 対輸出比: 23.7%
13) G N P (1986年)	3,540百万米ドル 一人当たり540米ドル
14) インフレ率	683.7% (1980~86年平均)
15) 会計年度	暦年



<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<p>各省が所管事項に関する援助要請案を整理し、これを政府の調整機関である企画調整省 (CONEPLAN: Ministerio de Planeamiento y Coordinación) に提出する。同省は各省の代表から構成され、要請案件の企画立案、審査、評価を含めた全ての役割を果たしている。同省が承認した案件は要請を出した当該案件受益省で協議の上、外務省を通じて口上書をもって外国政府に正式要請として提出される。</p>
<p>17) 略 史</p>	<p>1825年 ス페인より独立  1879年 チリと太平洋戦争  1903年 アマゾン上流アクレ地帯をブラジルに割譲  1904年 講和条約により太平洋岸一帯の領土をチリに割譲、内陸国となる。  1932年 バラグアイとチャコ戦争  1938年 チャコ地帯の大部分をバラグアイに割譲  1952年 パス・エステンソロ大統領就任  同 年 鉱山国有化実施  1953年 農地改革実施  1956年 シーレス・スアソ大統領選出、就任  1960年 パス・エステンソロ再選  1964年 パス・エステンソロ再選  同 年 バリエントス将軍クーデターで政権奪取(以後軍部クーデターによる政変続く)  1971年 バンセル将軍クーデターで政権獲得  1978年 ベレーダ将軍クーデター(再びクーデター頻発)  1979年7月 民政移管のための総選挙実施  1979年8月 ゲバラ暫定政権誕生  1979年11月 クーデター発生するも失敗、ゲイレル暫定政権成立  1980年8月 クーデター発生、ガルシア軍事政権成立  1981年8月 ガルシア大統領辞任、大統領権限を軍事評議会に委譲  1981年9月 トレリオ陸軍総司令官が大統領に就任  1982年7月 トレリオ大統領辞任、ビルドーン陸軍少将が大統領に就任  1982年10月 議会はシーレス・スアソを大統領に選出、シーレス・スアソ大統領就任  1985年8月 パス・エステンソロ大統領就任</p>

[注] 中南米地域に含まれる地域: アルゼンティン、バハマ、バルバドス、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ハイチ、ホンデュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、バラグアイ、ペルー、スリナム、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ、ヴェネズエラ

出典: 世銀および国連資料

図1-1 ボリヴィアの概要図

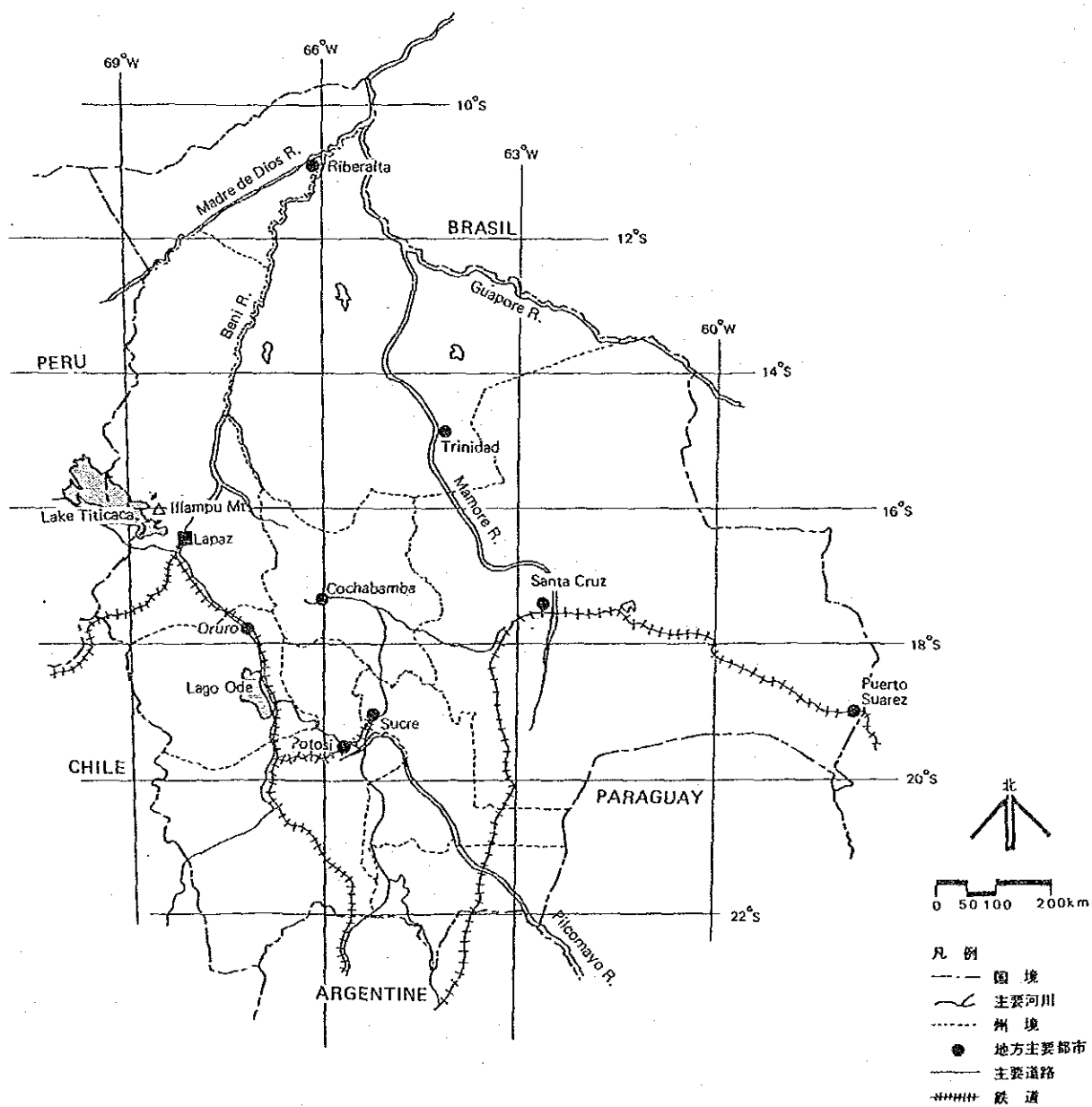


図1-2 ボリビアの行政区分図

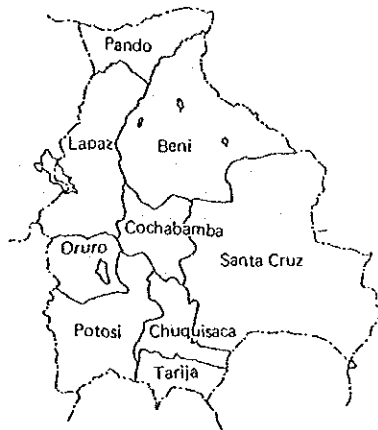
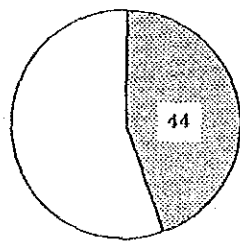


図1-3 ボリビアの位置図

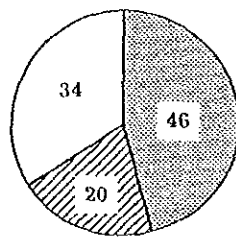


図1-4 都市化率 (%)






注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。

	農業部門	農林水産業、狩猟
	工業部門	鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業
	サービス部門	上記2部門以外の全ての経済活動

(出典: World Development Report 1988, World Bank)

## 1-2 開発計画の概要

### 1-2-1 既往の開発計画

経済社会開発5カ年計画	1976~80年
国家経済復興3カ年計画	1981~83年
国家復興開発計画	1984~87年

### 1-2-2 現行開発計画(国家開発戦略4カ年計画:1985年~1988年)

マクロ経済財政中期計画(1987~89年)もあるが、未だ一般に公開されておらず、現行の計画は国家開発戦略4カ年計画(1985~88年)となっている。1985~1988年の開発4カ年計画は、①現状の経済、社会、政治的危機への対応、②従前の開発モデルを変更できるような諸条件の整備、の2点を基本方針とし、目標として以下の7点を掲げている。

1. 労働力の新評価基準の策定
2. 都市部と田園部との関係改善
3. 富の公平な分配
4. 国の余剰生産力の増大
5. 民間事業利益への適切な方向づけ
6. 海外資本との関係改善
7. 不正、違法資金の排除

この計画の実施により、期平均5.4%の経済成長が達成され、一人当たりのGDPは1984年の455米ドルに対して1988年には508米ドルになる。ただこの成長率の実現には10.55億米ドルの予算措置が不可欠である。一方公共投資計画の方は同期に約10.61億米ドルの外部資金が必要とされている。

表1-1 部門別GDP計画

単位10億ボリヴィア・ペソ

	1984年	1988年	年平均成長率
農牧	63.0	82.1	6.8%
鉱業	26.7	38.2	9.4%
石油	36.2	43.4	4.6%
製造	55.0	64.3	4.0%
建設	4.6	11.4	25.0%
電気・ガス・水道	3.1	3.6	3.8%
公共サービス	33.1	33.8	0.5%
運輸・通信	21.4	25.7	4.7%
商業・金融	72.8	87.0	4.5%
その他	22.7	28.0	4.5%
GDP	338.7	417.6	5.4%

出典;国家開発戦略4カ年計画(1985~88年)

1-3 国家予算

表1-2 1987年度 部門別投資予算

単位：1000ボリヴィア・ペソ

部 門	国家財政	国外融資	国外援助	合 計	構成比(%)
運輸交通	178,831	177,929	18,539	375,299	27.3
石油	167,337	149,312	-	316,649	24.8
農牧	64,540	35,917	45,353	145,810	11.4
社会計画	-	75,682	-	75,682	5.9
通信	28,048	44,607	-	72,655	5.7
社会保証	29,242	30,439	1,851	61,532	4.8
都市・住宅	46,816	-	5,861	52,677	4.1
エネルギー	20,988	11,338	8,076	40,402	3.2
鉱業	12,374	17,230	3,475	33,079	2.6
教育・文化	26,329	284	1,834	28,447	2.2
工業	20,658	-	1,540	22,198	1.7
保健・医療	6,569	12,200	2,919	21,688	1.7
その他	23,650	-	9,194	32,844	2.6
合 計	625,382	554,938	98,642	1,278,962	100.0

出典：Project de Resapuestro 1987

## 2 経済・技術協力の推移

### 2-1 援助活動の推移

#### (1) 一般動向

ボリヴィアのODA(ネット)受取額は、小さな変動はあるものの増加傾向を示し、1986年には大きく増加し、321.4百万米ドルで過去最高額を記録した。またOOFに関しては1978~1980年の間は50百万米ドルでODAの30%程度の金額であったが、その後は減少し、1986年には11.3百万米ドル以下であった。

#### (2) 援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、二国間援助が中心の動きとなっている。二国間援助による援助額は、1983年に133.5百万米ドルのピークの後減少したが、1986年には196.6百万米ドルと過去最高額を記録し、ODA総額の61%を占めている。国際機関による援助は変動が大きく、1978年の60百万米ドル、1980-81年の71百万米ドルの2回のピークの後、1986年には124.8百万米ドルと最高額に達した。OPEC諸国による援助1976年に4.5百万米ドルの供与が行われただけで、1982年には借款の返済額が他の供与額を上回り、ネットでマイナスとなった。

#### (3) 援助形態別推移

援助形態別に援助の推移をみると、技術協力に関しては約20~40百万米ドル幅の変動を繰り返してしたが、1986年には58.6百万米ドルとなった。無償資金協力に関しては大きな変動があり、1983年の101百万米ドルを一つのピークとして以降は減少し、1986年には再びピークの147.1百万米ドルとなった。有償資金協力(借款)に関しては、1981年の103.6百万米ドルのピークの後1983年の44百万米ドルまで減少したが、1986年には115.7百万米ドルと増加している。

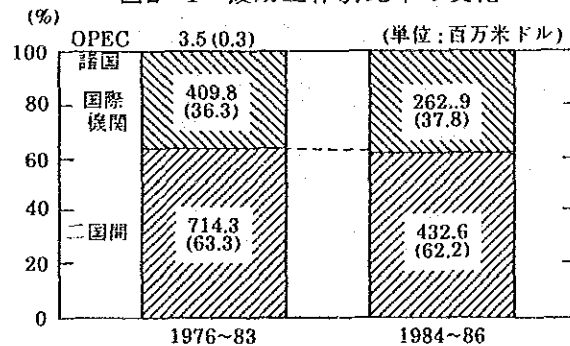
#### (4) 主要援助国

1976年から1986年の10年間における国・国際機関別援助の推移をみると、米国およびIDBを中心とした動きとなっている。

二国間援助の中では米国が最大の援助供与国であり、1986年には103.0百万米ドルでボリヴィアの受取るODA総額の32%を供与した。わが国、西ドイツが次いでいるが金額は20百万米ドルを越えるレベルである。

国際機関援助の中ではIDBが最大の援助供与機関であり、1986年には82.5百万米ドルでODA総額の26%を占めた。次いでEEC、UNDP、IDAによる援助が目立っている。

図2-1 援助主体別比率の変化



### 2-2 最近の援助動向

近年増加傾向が続き、1986年には60%増の321.4百万米ドルとなった。この増加は米国およびIDBが援助額を増加させたことの影響を受けたものである。援助形態別には、1983年に無償資金協力を中心とした贈与の比率が大幅に高まった(75%)が、その後は借款の増加が安定して続き、その結果贈与比率は低まり、1986年には64%となった。

図2-2 援助形態別比率の変化

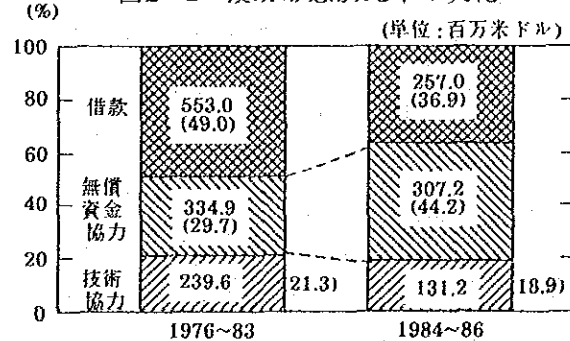


図 2-3 援助主体別ODA推移  
(百万米ドル)

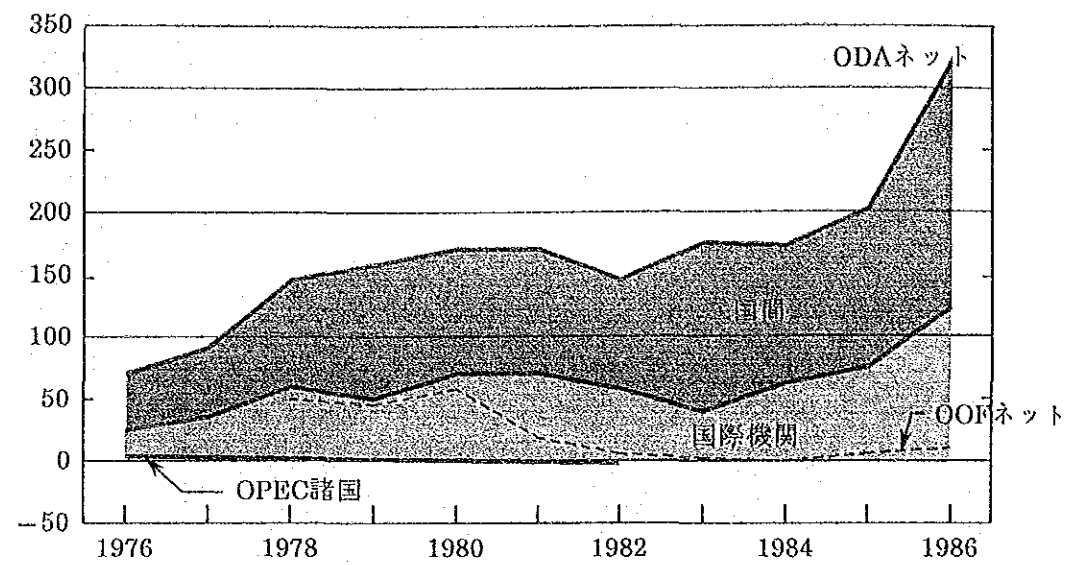


図 2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移  
(%)

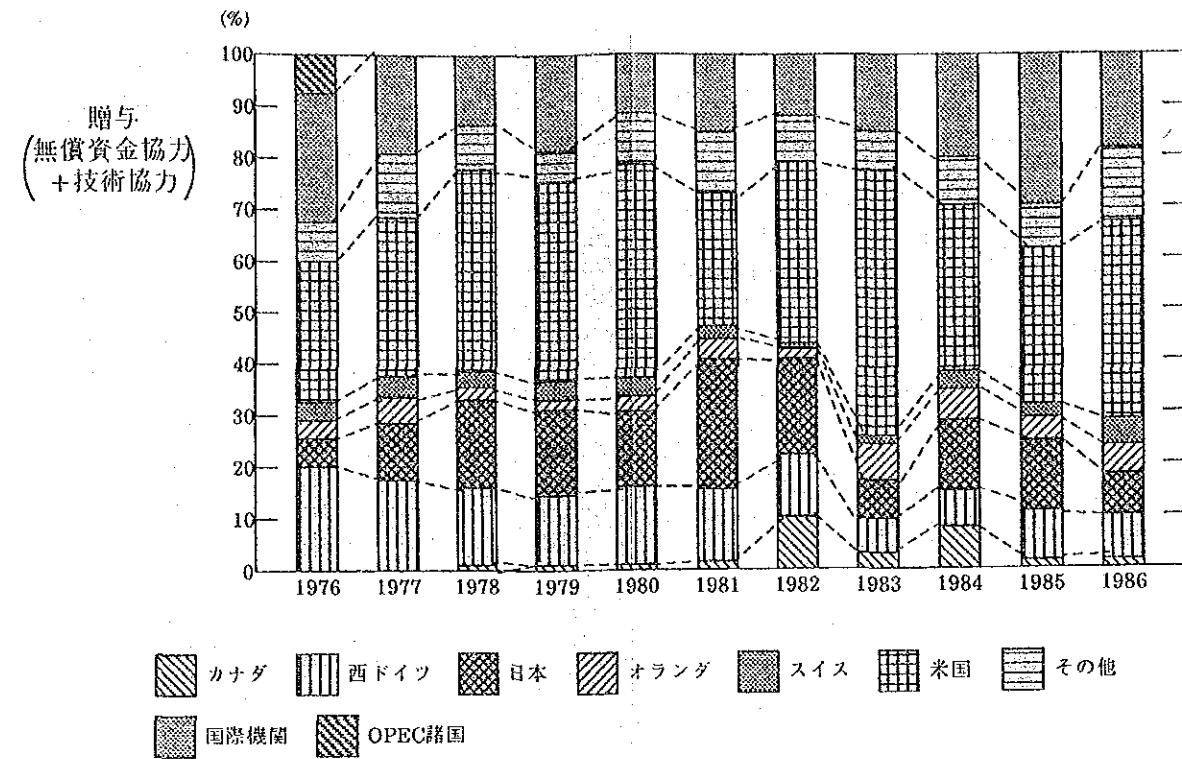
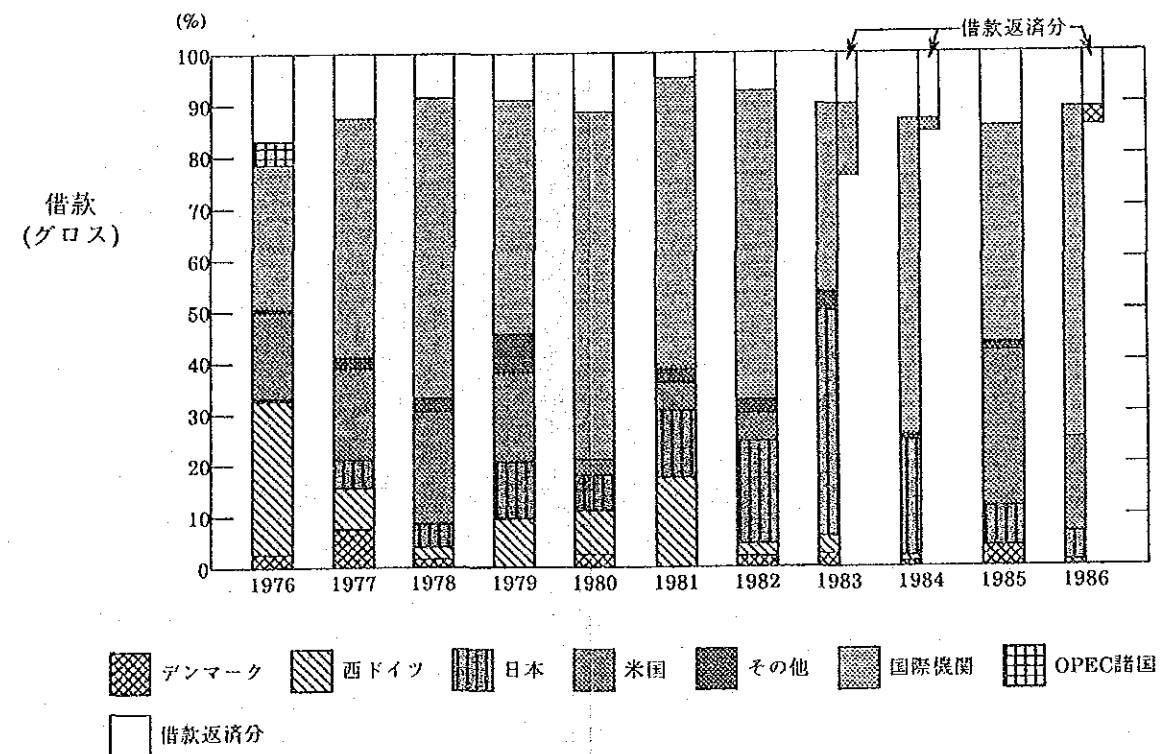
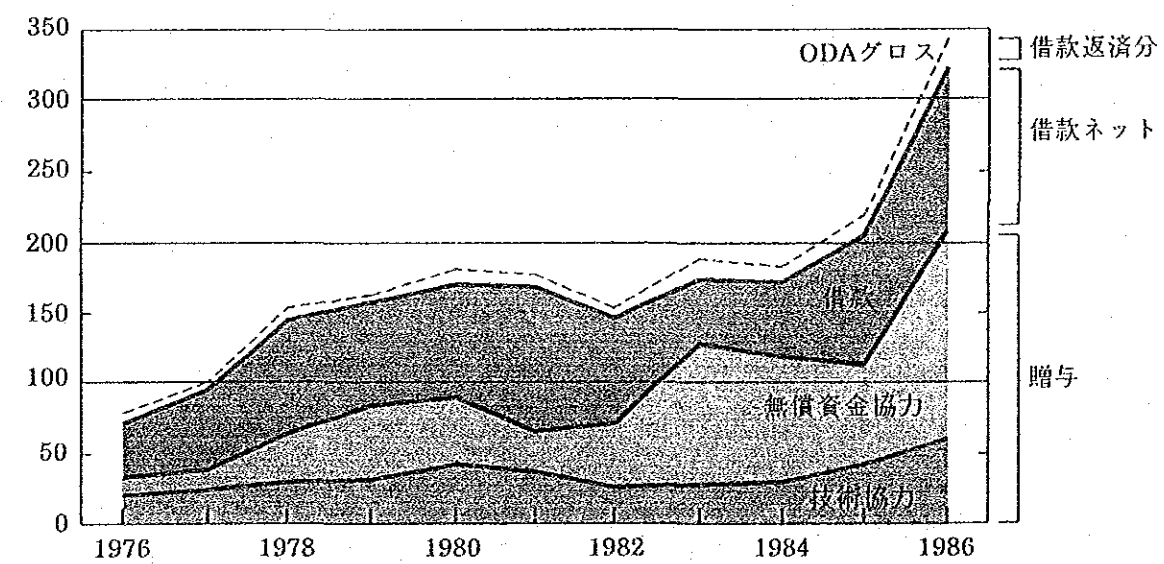


図 2-4 援助形態別ODA推移  
(百万米ドル)



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

(百万米ドル)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース>

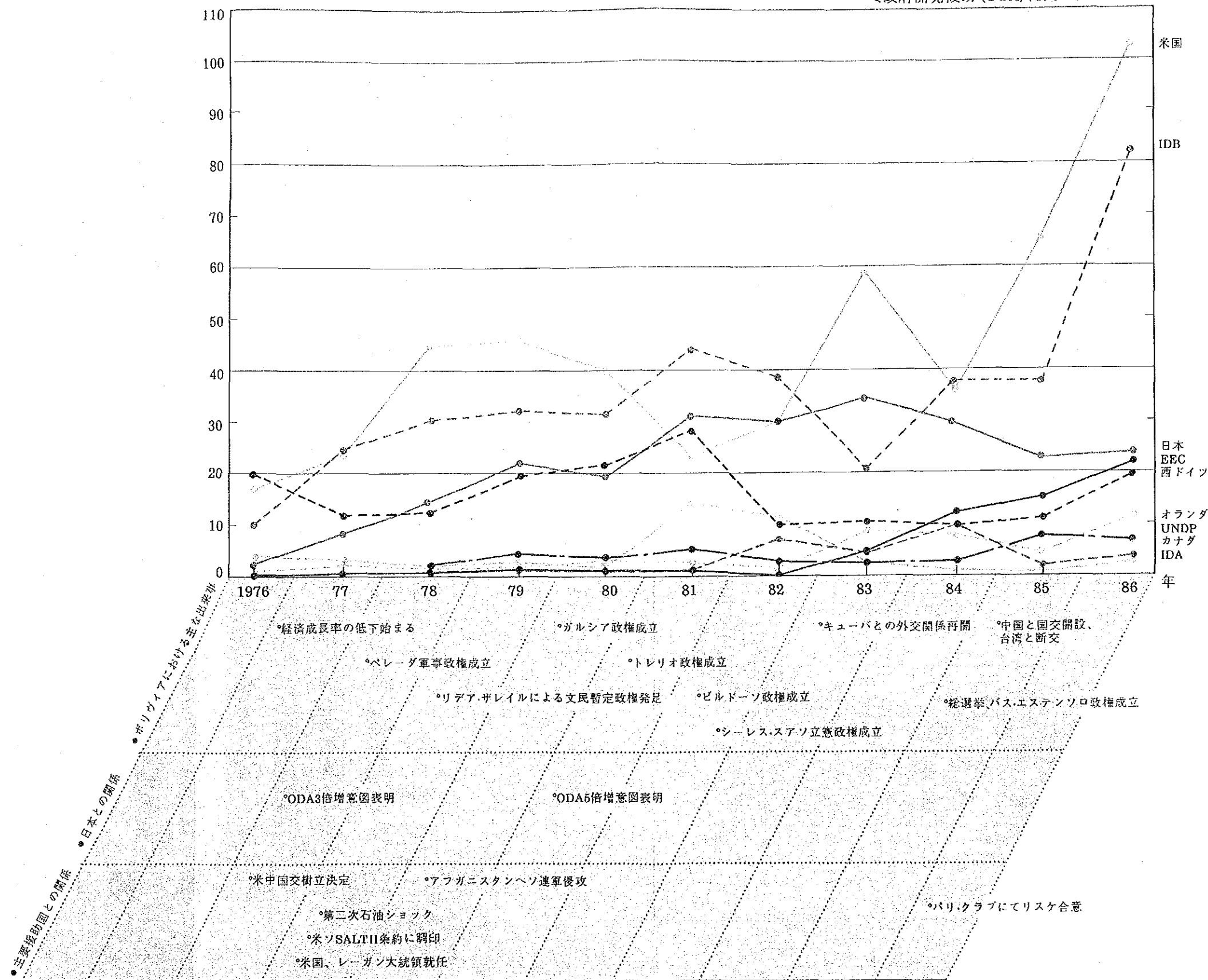
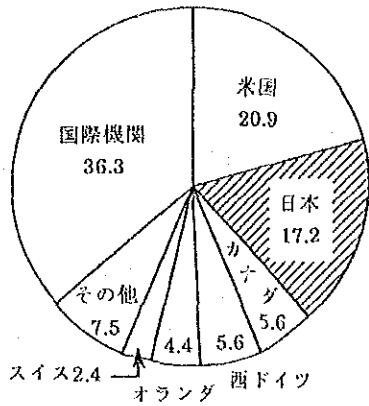




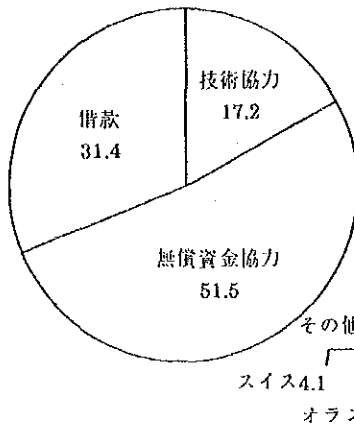
図 2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

1984年

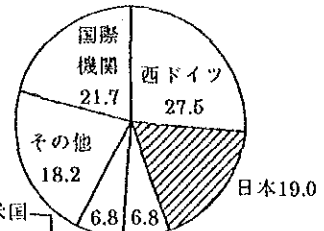
●援助主体別のODAのシェア



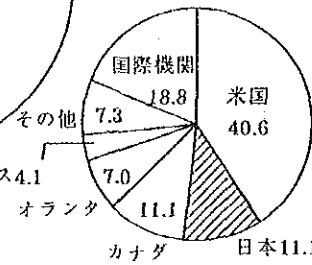
●援助形態別ODAのシェア



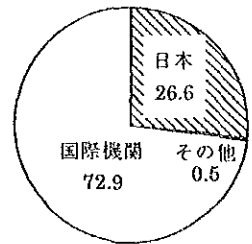
(技術協力)



(無償資金協力)

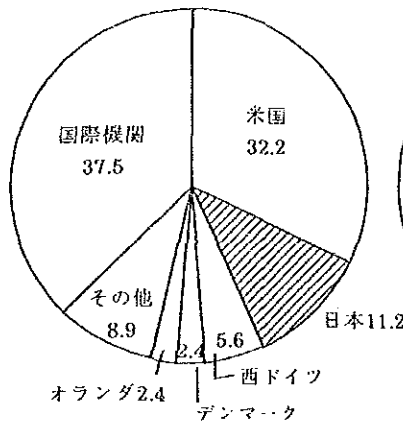


(借款)

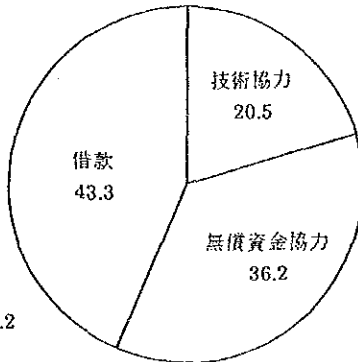


1985年

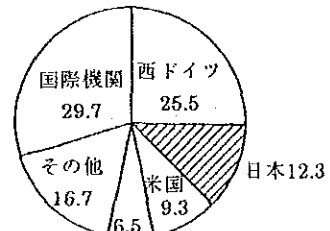
●援助主体別のODAのシェア



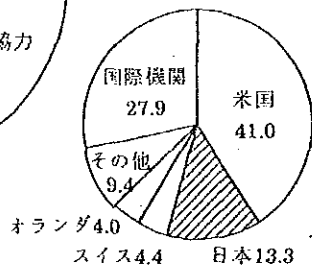
●援助形態別ODAのシェア



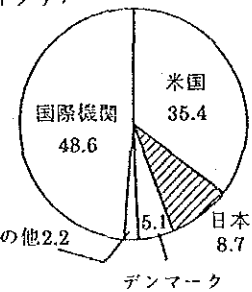
(技術協力)



(無償資金協力)

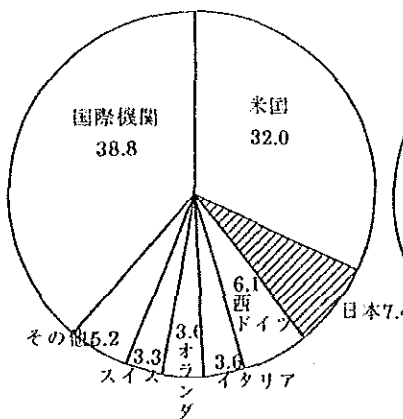


(借款)

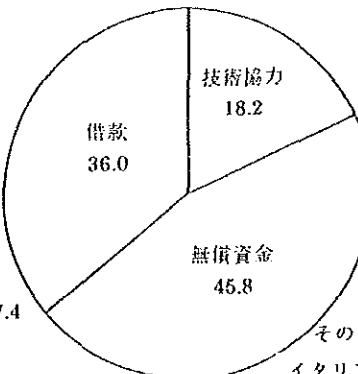


1986年

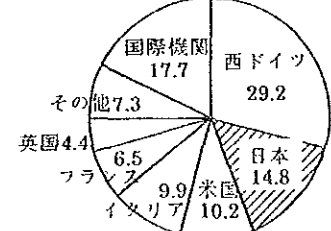
●援助主体別のODAのシェア



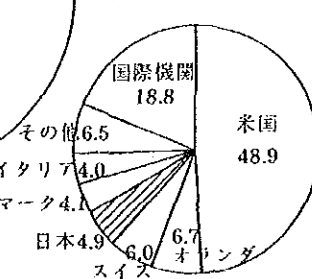
●援助形態別ODAのシェア



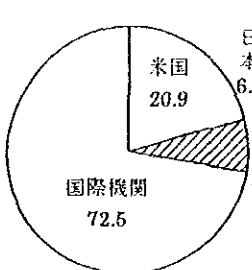
(技術協力)



(無償資金協力)



(借款)



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

### ③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

#### 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

ボリヴィアに対する援助は、米国およびわが国を中心とした二国間が主体となって推移してきたが、近年ではIDB、EECを中心とする国際機関の比重が高まりつつある。

技術協力および無償資金協力よりなる贈与についてみると、米国によるシェアが最も高く(38%)、わが国が次いでいる(8%)。また、西ドイツのシェアは高まっている(9%)。一方、借款については、IDBを中心とした国際機関によるシェアが高く(60%)、わが国はシェアを低めている(6%)。また米国は、1983-84年は借款の返済分が多くネットでマイナスであったが、1985年以降はプラスに転じ大きなシェア(18%)を獲得した。

#### [米 国]

米国の対ボリヴィア援助の形態は、贈与が中心となって推移している。大規模プロジェクトの内容をみると、計画・行政、鉱工業、エネルギー、人的資源をはじめとした様々な分野が対象となっている。

#### [IDB]

IDBのボリヴィアに対する大規模援助プロジェクトは計画・行政と農業分野を中心に行われている。

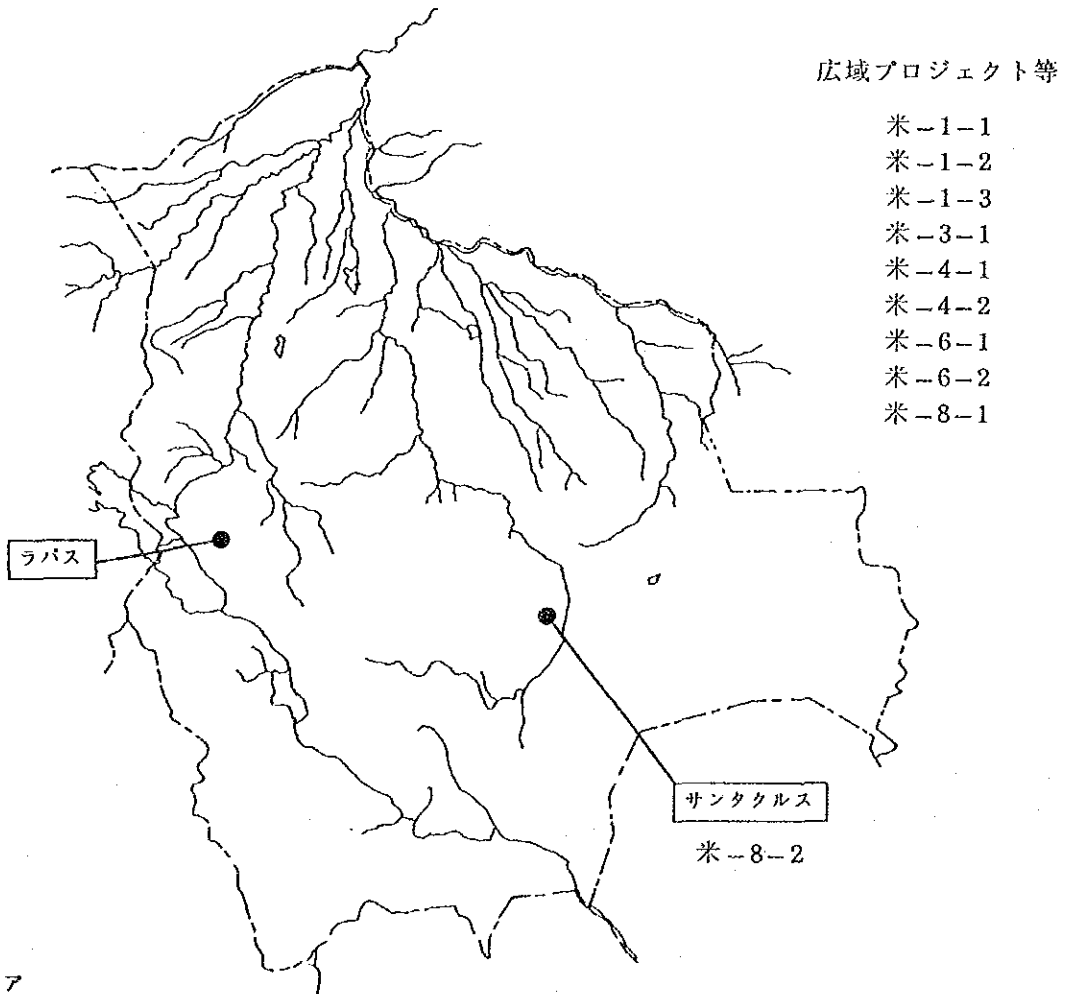
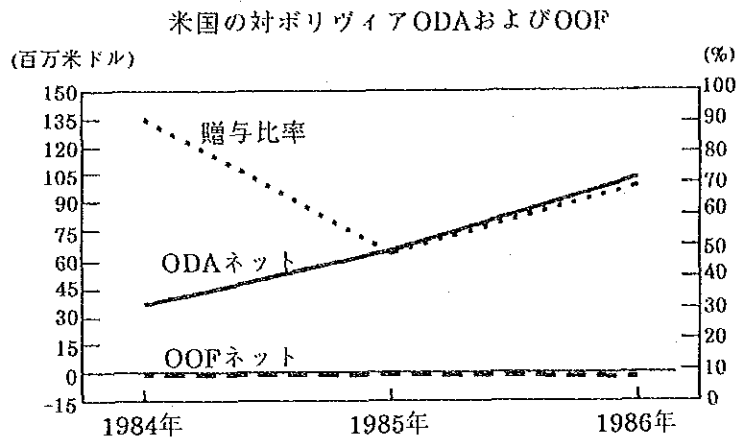
#### [西ドイツ]

西ドイツによる援助は技術協力を中心とする贈与がほとんどであり、農業分野および多分野にまたがる大規模プロジェクトが実施されている。

### 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

#### 米 国

米国のボリビアに対するODA(ネット)は、1984年に対前年比40%減と大きく減少したが翌1985年には1.8倍、1986年には1.6倍と急増し、103.0百万米ドルでボリビアの受取るODA総額の32%を占め第1位の援助供与国となっている。ODAの質を示す贈与比率については、1985年には52%であったものが、1986年には76%に増加している。



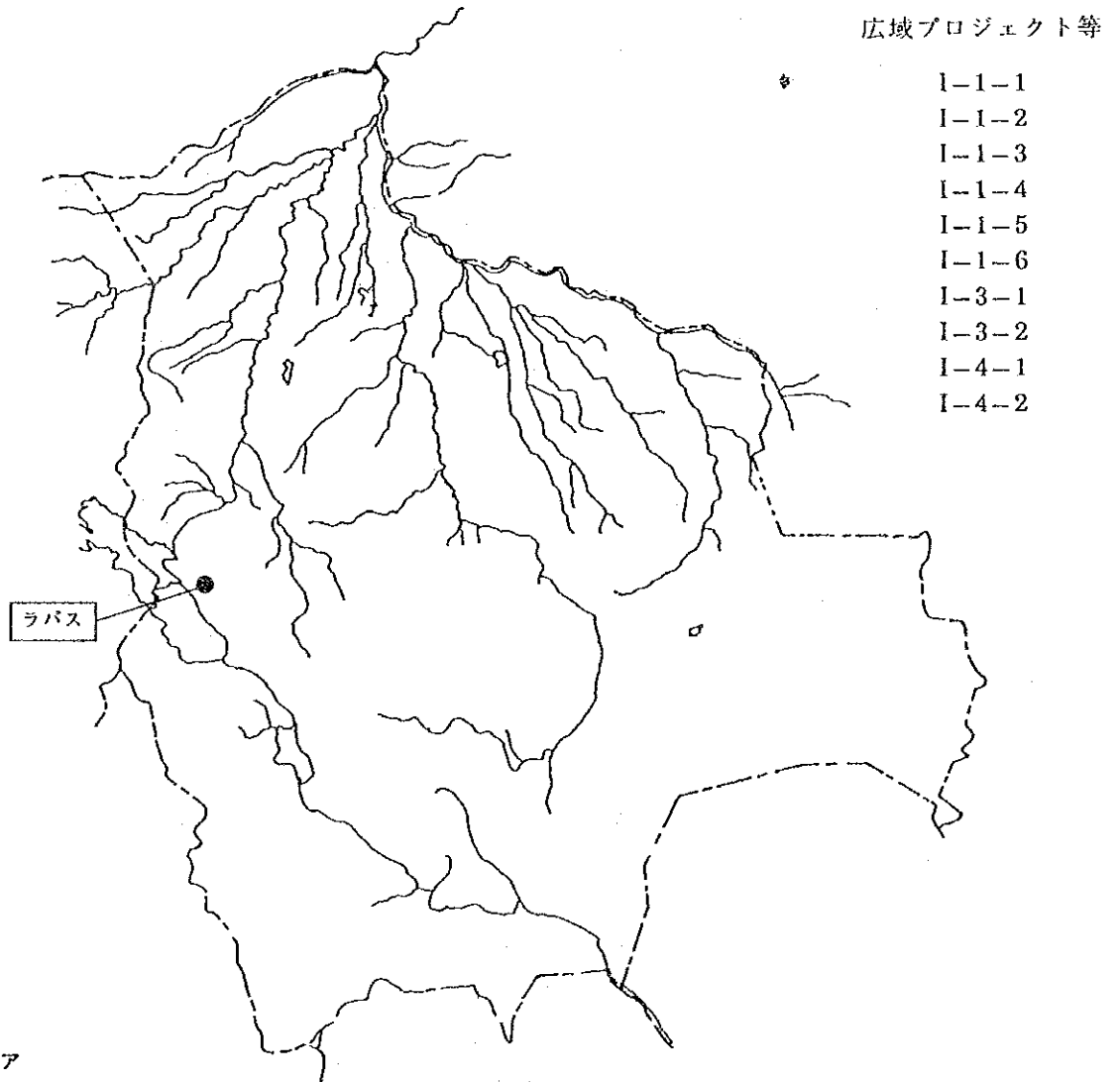
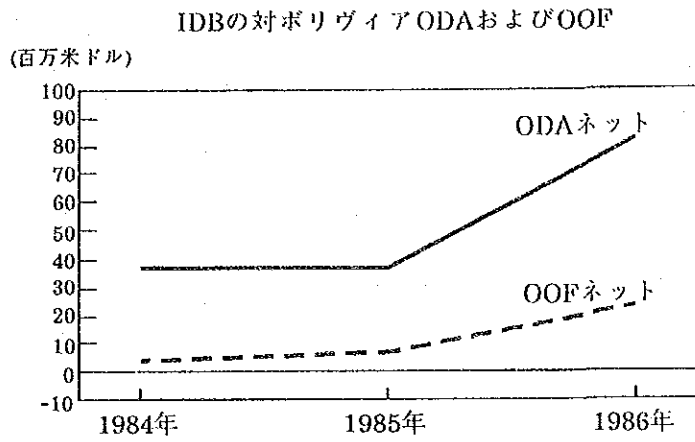
● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)		備 考
米-1-1	Actividades Especiales de Desarrollo - 山間地開発支援	-	1985	(85) 750 (86) -		T
米-1-2	Unidad de Políticas Económicas y Sectoriales - 経済調査に関する支援	-	1985	(85) 400 (86) 5,000		T
米-1-3	Apoyo a Proyectos en Areas Especiales - 実施中のプロジェクトに対する支援	-	1985	(85) 245 (86) -		T
米-3-1	Apoyo a Proyecto de Agricultura - 実施中の農業プロジェクトの支援	-	1985	(85) 240 (86) -		T
米-4-1	Agroempresas y Artesanías - 中央銀行に対する支援	-	1985	(85) 400 (86) 11,350		T
米-4-2	Exportación de Artesanías - 手工業支援	-	1985	(85) 875 (86) 3,000		T
米-6-1	Capacitación Empresarial - 商業管理学校設立計画	-	1985	(85) 800 (86) 2,000		T
米-6-2	Educación sobre Uso de Narcóticos - 麻薬に関する知識普及計画	-	1985	(85) 250 (86) 3,450		T
米-8-1	Ley Pública 480-Título II - 食糧援助	-	1985	(85) 9,067 (86) -		G
米-8-2	Recuperación de Desastres - 道路、水道、かんがい整備計画	Cochabamba - Santa Cruz	1985	(85) 9,000 (86) 9,000		G

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

# IDB

IDBによるボリビアに対するODA(ネット)は、1983年に一時的な減少があったものの30~40百万米ドルで推移していたが、1986年には82.5百万米ドルと大きく増加し、国際機関援助の中では最大規模の援助を実施し、ボリビアの受取るODA総額の26%を占めた。



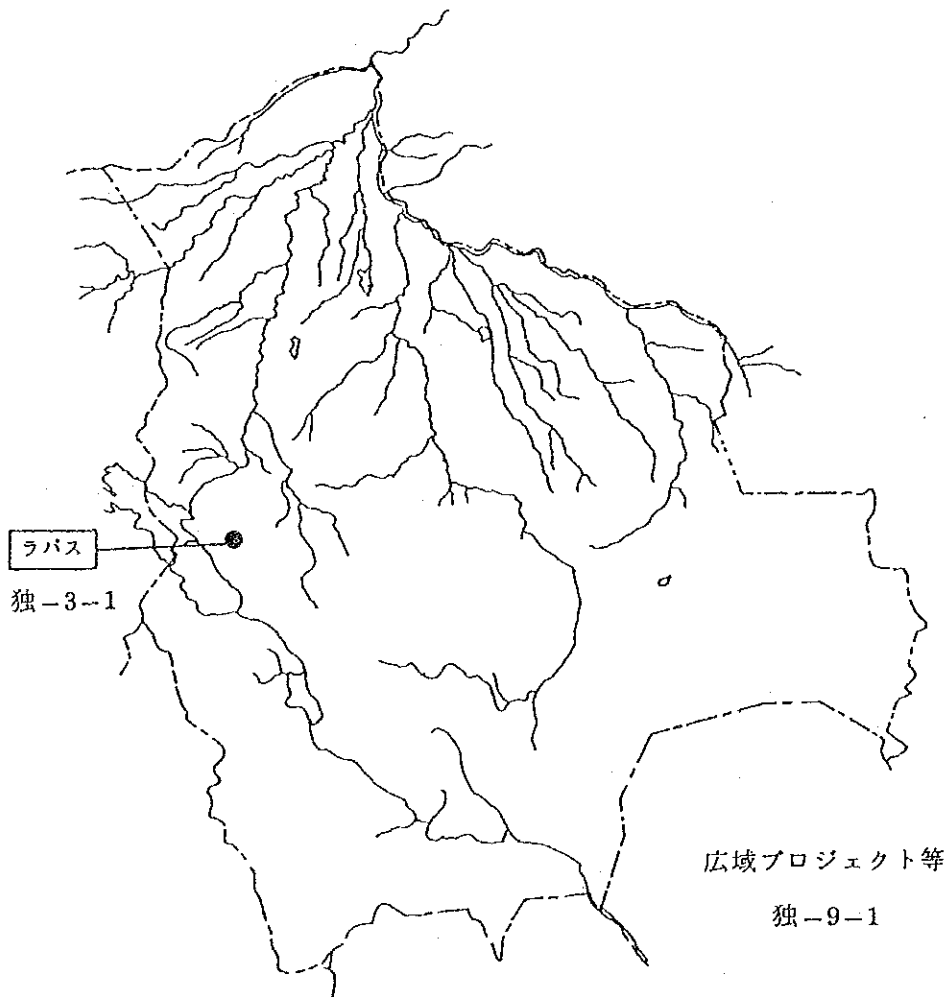
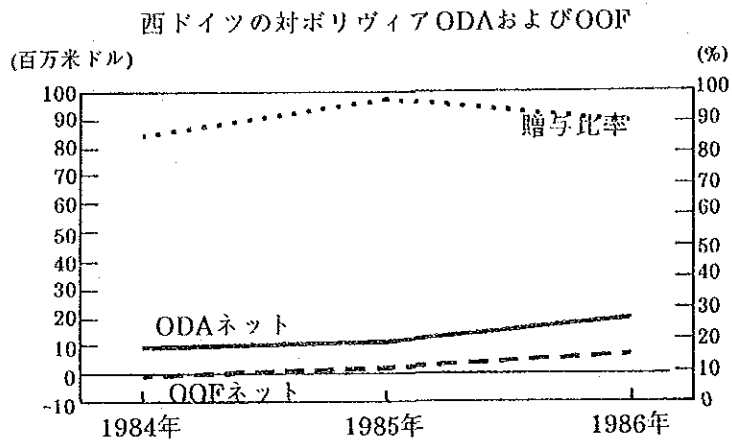
● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
I-1-1	II etapa Programa Global Preinversión - 経済調査	-	1984-88	(85) 250 (受) 1,000	T
I-1-2	Fortalecimiento Institucional del Sector Público - 大蔵省、中央銀行に対する協力	-	1985-87	(85) 56 (受) 236	T UNDPと共同
I-1-3	Inventario y Gestión de Proyectos - 公共投資計画に対する協力	-	1985-86	(85) 228 (受) 645	T UNDPと共同
I-1-4	Administración y Fiscalización Tributaria - DGRI (ボリヴィア国税庁) に対する税務に関する技術協力	-	1985-87	(85) 40 (受) 789	T OEAと共同
I-1-5	Planeamiento y Control de Gestión de Empresas - PND (国家開発計画) の公共投資に対する協力	-	1985-87	(85) 100 (受) 835	T CIEPと共同
I-1-6	Planificación Políticas y Programas - 経済政策に対する協力	-	1985-86	(85) 27 (受) 132	T UNDPと共同
I-3-1	Asesoría en Comercialización de Papa - 馬鈴薯生産商業化計画	-	1983-87	(85) 35 (受) 65	T (専)
I-3-2	Fortalecimiento de la Cría de Camélidos - リャマ類の繁殖計画	-	1984-87	(85) 24 (受) 70	T (専)
I-4-1	Asesoría a Cooperativas Mineras - 鉱業技術協力	-	1983-86	(85) 30 (受) 34	T (専)
I-4-2	Asistencia Integral a la Industria - 工業技術協力	-	1984-86	(85) 411 (受) 770	T UNDPと共同

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

## 西ドイツ

西ドイツのボリビアに対するODA(ネット)、1981年に28.5百万米ドルのピークがあり、以降は10百万米ドル程度の安定した援助を行っていたが、1986年には19.6百万米ドルに増加し、二国間援助の中で米国、わが国に次ぐ規模となっている。ODAの質を示す贈与比率については90~100%の高い数値で推移している。





● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
独-3-1	Vivero Forestal - 農林稲苗センター	Altiplano, Lapaz	1983-86	(85) 8 (総) 23	T FAOと共同
独-9-1	Asistencia Técnica de Alemania Occidental - 総合技術協力	-	1985	(85) 5,500 (総) -	G.T

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

## 4 わが国の経済・技術協力実施状況

### 4-1 わが国援助の特色

#### (1) ODA総論

わが国はボリヴィアに対して米国に次ぐ二国間ODAの供与国であるとともに、ボリヴィアはわが国の中南米諸国に対する援助のなかでは第5位の援助受取国となっている(無償資金協力については域内第1位)。

わが国の対ボリヴィアODAは、比較的安定しているといえるが、特に近年は、無償資金協力および技術協力など贈与の拡大傾向がみられ、その比率も6~7割程度にまで達している。

#### (2) 無償資金協力

ボリヴィアに対する無償資金協力は、1977年の医療分野における研究センターの建設および食糧増産援助にはじまり、医療、農業、水産業、道路、教育といったBHNに関わる分野を中心に災害援助なども含め、徐々にその規模は拡大しつつある。なお、1986年度までの援助累計額は、約187億円となっている。

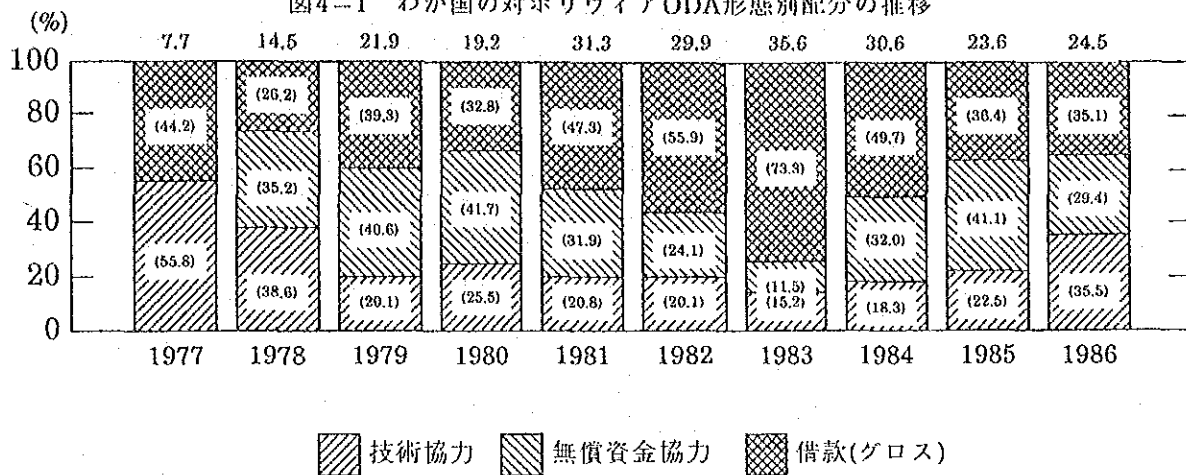
#### (3) 技術協力

技術協力に関しては、保健・医療、通信・放送、運輸・交通、鉱業等の分野を中心に幅広く援助を行っており、特に医療、資源開発の面で大きな成果をあげている。1986年度までの援助実績は、開発調査19件、プロ技協3件、研修員受入534人、専門家派遣255人、青年海外協力隊80人となり、累計額は約134億円となっている。

#### (4) 有償資金協力

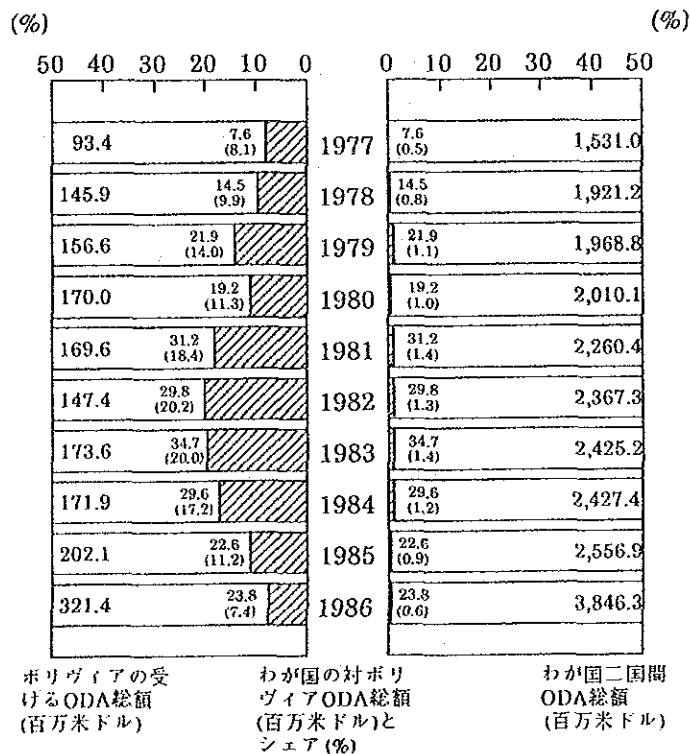
有償資金協力は、1975年の道路建設事業計画に対する援助にはじまり、以後、運輸・交通分野に対し計3件、約267億円の円借款を供与したほか、債務繰り延べを行っている。1986年度までの累計額は約291億円であるが、1987年にはボリヴィアの構造調整計画を支援するための世銀との協調融資を行う予定である。

図4-1 わが国の対ボリヴィアODA形態別配分の推移



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるボリヴィアのシェアの推移/ボリヴィア側から見たわが国のシェア



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国のボリヴィアに対する経済技術協力実績

	~昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
- 技術協力 (JICAベース)			
- 経費	11,915 百万円	1,501 百万円	1,510 百万円
- 研修員受入	484 人	59 人	45 人
- 専門家派遣	239 人	41 人	30 人
- 単独機材供与	257 百万円	33 百万円	- 百万円
- 青年海外協力隊	65 人	46 人	69 人 (うち継続 39 人)
- 開発調査	11 件	3 件	4 件 (うち継続 3 件)
- 海外開発計画調査	10 件	2 件	1 件
- プロジェクト方式 技術協力	2 件	1 件	3 件 (うち継続 2 件)
- 無償資金協力	15,731 百万円	2,967 百万円 (6 件)	3,116 百万円 (3 件)
- 有償資金協力	26,713 百万円	2,378 百万円 (1 件)	- 百万円 (- 件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	16 百万米ドル (47 件)	- 百万米ドル (- 件)	

(出典) (a): JICA資料

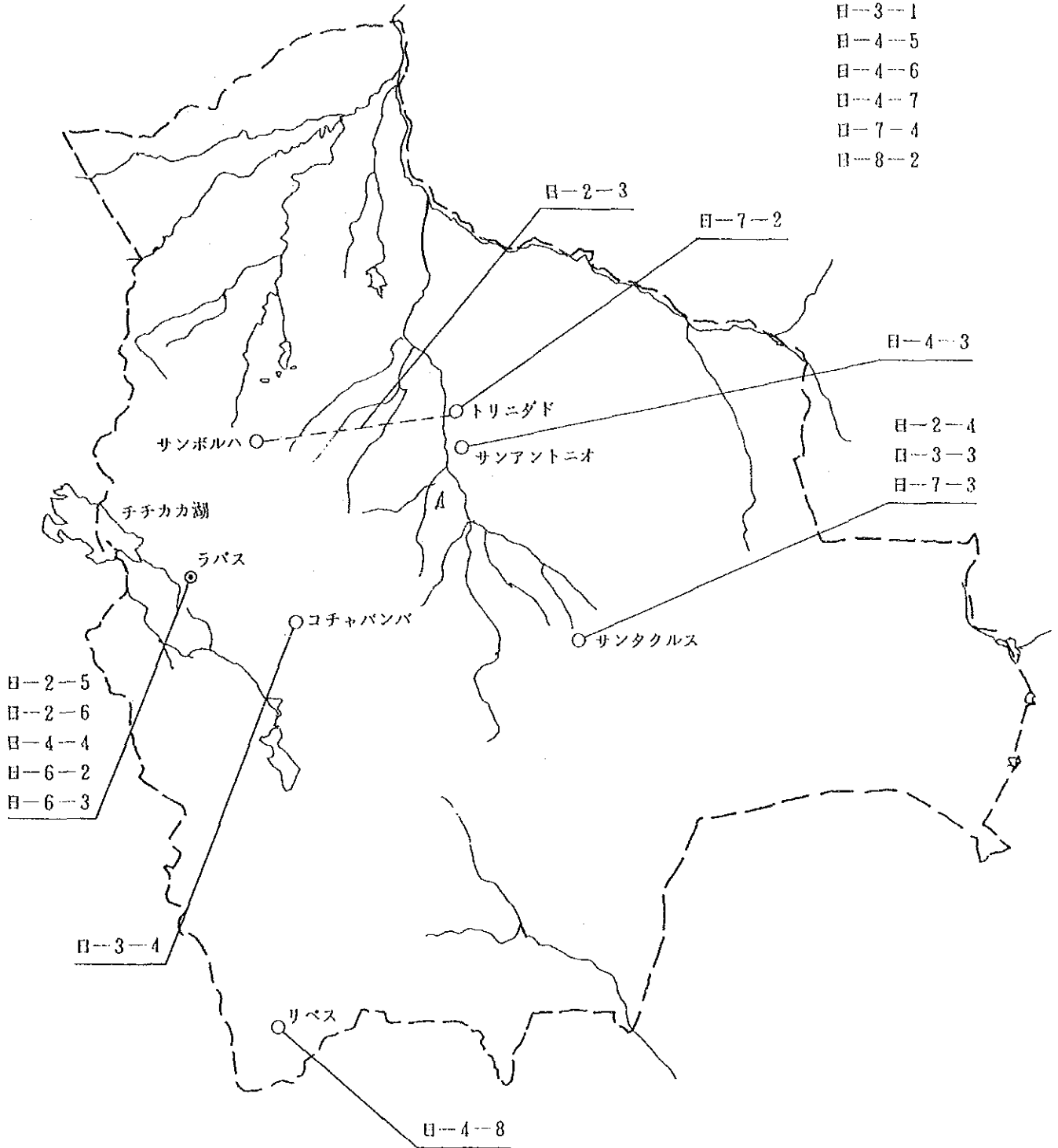
(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図

広域プロジェクト等

- 日-2-7
- 日-3-1
- 日-4-5
- 日-4-6
- 日-4-7
- 日-7-4
- 日-8-2



4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和57年度から昭和62年度の間実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
  - 2)  で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合  または  で案件の継続を示す。
  - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
  - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
  - 5) 単年度の実績金額が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリユエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助		
(食糧)	食糧援助		
有償	有償資金協力(政府直接借款)		
E/N	交換公文		
L/A	貸付契約		

————— で機材供与および専門家派遣の年度を示した。  
 ( )内に各年度の派遣専門家の人数を示した。

1. 計画・行政

2. 公共・公益事業

	プロジェクト名 (サイト)	年	度							
		54	55	56	57	58	59	60	61	62
2-1	ビルビル国際空港建設計画 (サンタクルス) ——急増する航空需要に対処し、既存の空港周辺地域の環境問題の解消を図る。	~54 51~52 開調 (124) 累計 有償 10,800 L/A 54.5.21			有償 6,689 L/A 58.3.25					
2-2	国鉄東部線復旧計画 (イピアス〜ロ ポレ間の一部) ——54年1月の大豪雨で損害を受けたイピアス〜ロポレ間(65km)のうち、特に緊急の整備を要する第1期工事区間(26km)の復旧。				有償 5,544 L/A 58.3.25					
2-3	サンボルハ〜トリニダ道路改良調査 (サンボルハ〜 トリニダ間) ——全長約230kmの道路改良にかかるF/S及び予備設計。						開調 7	開調 228	開調 215	(I) 開調 (II) 開調
2-4	国立サンタクルス大学第11テレビ局放送用送信機材 (サンタクルス)							(文化) 無償 50 E/N 60.4.26		

プロジェクト名	年					度			
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62
2-5 エルアルト国際空港近代化計画 (ラパス郊外) ——航空機のジェット化、大型化に対応できないエルアルト空港の整備改善に係るM/P、F/S。 ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画 (ラパス) ——生活用水供給を目的とした地下水開発計画。								開調 73	開調
2-6								開調 53	開調
2-7 道路網整備計画 ——道路整備に必要なブルドーザー、ダンプトラック等建設機械の供与。								(一般) 無償 510 E/N 62.3.19	

### 3. 農林・水産

プロジェクト名 (サイト)	年					度			
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62
3-1 食糧増産援助 ——肥料、農薬、農業機械。	(食増) 無償 500 E/N 54.11.28	(食増) 無償 300 E/N 55.11.28	(食増) 無償 300 E/N 57.2.5	(食増) 無償 300 E/N 57.12.22	(食増) 無償 500 E/N 58.11.29	(食増) 無償 400 E/N 59.9.7	(食増) 無償 700 E/N 60.9.11	(食増) 無償 700 E/N 61.12.11	(食増) 無償 200 E/N 62.4.28
3-2 養殖開発センター ——種苗生産施設、研修・管理棟、研修員宿舎の建設及び資材の供与。								(一般) 無償 805 E/N 61.8.20	



プロジェクト名 (サイト)	年				度				
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62
3-3 家畜改良計画 (サンタクルス) ---乳牛及び肉牛を対象として牧畜業の生産性向上を図る。 協力期間 62.9.10~67.9.9						プロ 事前	技 協		
3-4 コチャバンバ州野菜種子増殖計画 (コチャバンバ)									(一般) 無償 1.416 E/N 63.1.13

#### 4. 鉱工業・エネルギー

プロジェクト名 (サイト)	年				度				
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62
4-1 鉱山施設近代化計画 (カタビ鉱山) ---ポリヴィアにおける最大の錫鉱山であるカタビ鉱山の経営 全体の見直し、再建を図る。		海開 15	海開 100	海開 120					
4-2 グランチョカヤ地区資源開発協力基礎調査 (グランチョ カヤ地域)		資開 57	資開 140	資開 2					
4-3 サンアントニオ地区資源開発調査 (サンアントニオ地域) ---地質調査、地化学探査およびボーリング調査により地質 構造を解明。				資開 92	資開 88	資開 96		資開 96	

プロジェクト名 (サイト)	年			度					
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62
4-4 サンアンドレス大学鉱床学研究所 (ラパス) (鉱床学, 鉱物学, 岩石学) ——新鉱床探査のため、鉱床学研究所を設立し、その研究機能の充実強化を図る。 協力期間 57.5.20~62.5.19			事前	プロ技協 実協	計打 機材供与	巡指	計打・機修	エバ	機修
				174 (6)	47 (7)	2 (7)	46 (6)	14 (5)	
4-5 フォローアップ調査							資開 6		
4-6 地域開発計画調査							資開 53		
4-7 プロジェクト選定確認調査							資開 2		
4-8 リベス地域資源開発調査 (リベス地域) ——銀・鉛・亜鉛・錫鉱床の賦存状況の調査。									資開

5. 商業・観光

6. 人的資源

プロジェクト名 (サイト)	年			度					
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62
6-1 文部省体操機材 ——体育教育の振興に寄与するための機材供与。					(文化) 無償 20 E/N 58.9.12				

	プロジェクト名 (サイト)	年											度	
		54	55	56	57	58	59	60	61	62				
6-2	教育文化省、移動図書館車及び日本関係図書 (ラパス)										(文化) 無償 31 E/N 59.5.22			
6-3	ラパス市文化会館・映写普覧照明機材 (ラパス)												(文化) 無償 42 E/N 61.11.21	

## 7. 保健医療

	プロジェクト名 (サイト)	年											度	
		54	55	56	57	58	59	60	61	62				
7-1	消化器疾患研究対策 (ラパス、スクレ) (コチャバンバ) ---ラパス、スクレ、コチャバンバの3地域に消化器疾患の 早期診断と治療を効率的に行うためのセンターを設立(52, 53, 54年, 無償), センターに対する技術協力。	~54 (一般) 無償 700.....ラパス E/N 52.10.11 800.....スクレ E/N 53.9.6 1.100.....コチャ E/Nバンバ 54.7.23												
	協力期間	52.4.1~58.3.31												
		58.4.1~59.3.31												

プロジェクト名 (サイト)	年					度		
	54	55	56	57	58			
7-2 トリニダド母子病院建設計画 ——乳幼児死亡率を低下させるための母子病院の建設。	~54		(一般) 無償 800 E/N 56.11.6	(一般) 無償 700 E/N 57.6.5			61	62 プロジェクト事前
7-3 サンタ・クルス総合病院建設計画 (サンタクルス) ——人口増加が著しく、医療面で立遅れているサンタ・クルス市に総合病院を設立。					(一般) 無償 505 E/N 58.10.28	(一般) 無償 1,847 E/N 59.5.22	(一般) 無償 1,848 E/N 60.6.26	
7-4 医療機材整備計画 ——9病院に手術、診断、検査各部門の基本的医療機材を供及び地域衛生与及び地域衛生局に医療用車両を供与。							(一般) 無償 710 E/N 62.3.19	

8. 社会福祉

プロジェクト名 (サイト)	年					度			
	54	55	56	57	58				
8-1 東部地方洪水被害に対する緊急援助	~54				(災害) 無償 25 58.4.5		60	61	62
8-2 洪水被害に対する緊急援助							(災害) 無償 24 61.2.4		

9. その他の他

プロジェクト名 (サイト)	年						度
	54~	55	56	57	58	59	
9-1 経済技術協力評価調査						閉 調 4	62
9-2 債務救済 ——リスケジュール。							有 償 2,378 L/A 628.11

参考表-1 1984年対ボリヴィア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NEF)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額	全体比	金額	全体比
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
オーストリア	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.1)
ベルギー	1.6	(1.4)	0.3	(1.0)	1.3	(1.5)	-	(-)	1.6	(0.9)	0.5	(500)	2.1	(1.2)
カナダ	9.8	(8.3)	-	(-)	9.8	(11.1)	0.0	(0.0)	9.7	(5.6)	-	(-)	9.7	(5.6)
デンマーク	0.5	(0.4)	0.1	(0.3)	0.4	(0.5)	0.6	(1.1)	1.1	(0.6)	-	(-)	1.1	(0.6)
フィンランド	0.1	(0.1)	0.1	(0.3)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.1)
フランス	2.2	(1.9)	2.0	(6.8)	0.2	(0.2)	0.6	(1.1)	2.8	(1.6)	-	(-)	2.8	(1.6)
西ドイツ	8.5	(7.2)	8.1	(27.5)	0.4	(0.5)	1.1	(2.0)	9.7	(5.6)	-0.3	(-300)	9.4	(5.5)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリヤ	2.5	(2.1)	1.6	(5.4)	0.9	(1.0)	-	(-)	2.5	(1.5)	-	(-)	2.5	(1.5)
日本	15.4	(13.0)	5.6	(19.0)	9.8	(11.1)	14.3	(26.6)	29.6	(17.2)	-	(-)	29.6	(17.2)
オランダ	7.5	(6.4)	1.3	(4.4)	6.2	(7.0)	-	(-)	7.5	(4.4)	-	(-)	7.5	(4.4)
ニュージーランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ノルウェー	2.0	(1.7)	0.0	(0.0)	2.0	(2.3)	-	(-)	2.0	(1.2)	-	(-)	2.0	(1.2)
スウェーデン	1.0	(0.8)	0.1	(0.3)	0.9	(1.0)	-	(-)	1.0	(12.2)	-	(-)	1.0	(0.6)
スイス	4.2	(3.6)	0.6	(2.0)	3.6	(4.1)	-	(-)	4.2	(2.4)	-	(-)	4.2	(2.4)
英国	1.6	(1.4)	1.4	(4.7)	0.2	(0.2)	0.0	(0.0)	1.5	(0.9)	-	(-)	1.5	(0.9)
米 国	38.0	(32.2)	2.0	(6.8)	36.0	(40.6)	-2.0	(-3.7)	36.0	(20.9)	-1.0	(-1000)	35.0	(20.4)
二国間(小計)	95.0	(80.4)	23.0	(78.0)	72.0	(81.3)	14.5	(27.1)	109.6	(63.8)	-0.9	(-900)	108.7	(63.2)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	12.3	(7.2)	0.0	(0.0)	12.3	(7.2)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.2	(0.1)	-2.2	(-2200)	-2.0	(-1.2)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.3	(0.8)	0.0	(0.0)	1.3	(0.8)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	37.6	(21.9)	3.5	(3500)	41.1	(23.9)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.6	(0.3)	0.0	(0.0)	0.6	(0.3)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.1	(-100)	-0.1	(-0.1)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.7	(1.6)	0.0	(0.0)	2.7	(1.6)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.6	(0.3)	0.0	(0.0)	0.6	(0.3)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.3	(1.3)	0.0	(0.0)	2.3	(1.3)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.6	(2.1)	0.0	(0.0)	3.6	(2.1)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.8	(0.5)	0.0	(0.0)	0.8	(0.5)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.5	(0.3)	0.0	(0.0)	0.5	(0.3)
国際機関(小計)	23.1	(19.6)	6.4	(21.7)	16.7	(18.8)	39.3	(72.9)	62.4	(36.3)	1.2	(1200)	63.6	(37.0)
OPEC諸国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.2	(-200)	-0.2	(-0.1)
合計	118.1	(100)	29.5	(100)	88.6	(100)	53.9	(100)	171.9	(100)	0.1	(100)	172.1	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対ボリヴィア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル, (全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		合計			
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比		
オーストラリア	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
オーストリア	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
ベルギー	1.6	(1.4)	0.2	(0.5)	1.4	(2.0)	-	(-)	1.6	(0.8)	0.5	(7.6)	2.0	(1.0)
カナダ	2.2	(1.9)	1.7	(3.9)	0.5	(0.7)	0.0	(0.0)	2.2	(1.1)	-	(-)	2.2	(1.1)
デンマーク	0.3	(0.3)	0.1	(0.2)	0.2	(0.3)	4.5	(5.1)	4.8	(2.4)	0.0	(0.0)	4.8	(2.3)
フィンランド	0.1	(0.1)	0.1	(0.2)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
フランス	1.0	(0.9)	0.9	(2.1)	0.1	(0.1)	1.8	(2.1)	2.8	(1.4)	-	(-)	2.8	(1.3)
西ドイツ	11.2	(9.8)	11.0	(25.5)	0.2	(0.3)	0.1	(0.1)	11.3	(5.6)	1.7	(25.8)	13.0	(6.2)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	2.8	(2.4)	2.8	(6.5)	0.0	(0.0)	-	(-)	2.8	(1.4)	-	(-)	2.8	(1.3)
日本	15.0	(13.1)	5.3	(12.3)	9.7	(13.6)	7.6	(8.7)	22.6	(11.2)	-	(-)	22.6	(10.8)
オランダ	4.8	(4.2)	1.9	(4.4)	2.9	(4.1)	-	(-)	4.8	(2.4)	-	(-)	4.8	(2.3)
ニュージーランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ノルウェー	1.4	(1.2)	0.0	(0.0)	1.4	(2.0)	-	(-)	1.4	(0.7)	-	(-)	1.4	(0.7)
スウェーデン	1.3	(1.1)	0.2	(0.5)	1.1	(1.5)	-	(-)	1.3	(0.6)	-	(-)	1.3	(0.6)
スイス	3.7	(3.2)	0.5	(1.2)	3.2	(4.5)	-	(-)	3.7	(1.8)	-	(-)	3.7	(1.8)
英国	1.8	(1.6)	1.7	(3.9)	0.1	(0.1)	-	(-)	1.8	(0.9)	-	(-)	1.8	(0.9)
米国	34.0	(29.7)	4.0	(9.3)	30.0	(42.0)	31.0	(35.4)	65.0	(32.2)	-1.0	(-15.2)	64.0	(30.7)
二国間(小計)	81.4	(71.0)	30.4	(70.5)	51.0	(71.3)	45.0	(51.4)	126.4	(62.5)	1.2	(18.2)	127.6	(61.1)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	15.1	(7.5)	0.0	(0.0)	15.1	(7.2)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-1.2	(-18.2)	-1.2	(-0.6)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.7	(0.3)	0.0	(0.0)	0.7	(0.3)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	37.2	(18.4)	6.6	(100.0)	43.8	(21.0)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.4	(1.7)	0.0	(0.0)	3.4	(1.6)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.6	(3.8)	0.0	(0.0)	7.6	(3.6)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.8	(0.4)	0.0	(0.0)	0.8	(0.4)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.3	(1.6)	0.0	(0.0)	3.3	(1.6)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.3	(2.6)	0.0	(0.0)	5.3	(2.5)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.0	(0.5)	0.0	(0.0)	1.0	(0.5)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.2	(0.6)	0.0	(0.0)	1.2	(0.6)
国際機関(小計)	33.2	(29.0)	12.8	(29.7)	20.4	(28.5)	42.5	(48.6)	75.7	(37.5)	5.4	(81.8)	81.1	(38.9)
OPEC諸国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
合計	114.6	(100)	43.1	(100)	71.5	(100)	87.5	(100)	202.1	(100)	6.6	(100)	208.7	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対ボリヴィア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額	全体比	金額	全体比
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
オーストリア	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
ベルギー	2.4	(1.2)	0.3	(0.5)	2.1	(1.4)	-	(-)	2.4	(0.7)	0.0	(0.0)	2.4	(0.7)
カナダ	3.8	(1.8)	-	(-)	3.8	(2.6)	0.0	(0.0)	3.8	(1.2)	-	(-)	3.8	(1.1)
デンマーク	6.2	(3.0)	0.2	(0.3)	6.0	(4.1)	-5.4	(-4.7)	0.8	(0.2)	-	(-)	0.8	(0.2)
フィンランド	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
フランス	3.8	(1.8)	3.8	(6.5)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	3.8	(1.2)	-	(-)	3.8	(1.1)
西ドイツ	17.9	(8.7)	17.1	(29.2)	0.8	(0.5)	1.7	(1.5)	19.6	(6.1)	6.3	(55.8)	25.8	(7.8)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	11.7	(5.7)	5.8	(9.9)	5.9	(4.0)	-	(-)	11.7	(3.6)	-	(-)	11.7	(3.5)
日本	15.9	(7.7)	8.7	(14.8)	7.2	(4.9)	7.9	(6.8)	23.8	(7.4)	-	(-)	23.8	(7.2)
オランダ	11.5	(5.6)	1.7	(2.9)	9.8	(6.7)	-	(-)	11.5	(3.6)	-	(-)	11.5	(3.5)
ニュージーランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ノルウェー	2.2	(1.1)	0.1	(0.2)	2.1	(1.4)	-	(-)	2.2	(0.7)	-	(-)	2.2	(0.7)
スウェーデン	0.5	(0.2)	0.3	(0.5)	0.2	(0.1)	-	(-)	0.5	(0.2)	-0.4	(-3.5)	0.1	(0.0)
スイス	10.5	(5.1)	1.7	(2.9)	8.8	(6.0)	-	(-)	10.5	(3.3)	-	(-)	10.5	(3.2)
英国	2.9	(1.4)	2.6	(4.4)	0.3	(0.2)	-	(-)	2.9	(0.9)	-	(-)	2.9	(0.9)
米国	78.0	(37.9)	6.0	(10.2)	72.0	(48.9)	25.0	(21.6)	103.0	(32.0)	-3.0	(-26.5)	100.0	(30.0)
二国間(小計)	167.6	(81.5)	48.2	(82.3)	119.4	(81.2)	29.0	(25.1)	196.6	(61.2)	2.8	(24.8)	199.4	(59.9)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	22.0	(6.8)	0.0	(0.0)	22.0	(6.6)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-14.6	(-129)	-14.6	(-4.4)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.0	(0.9)	0.0	(0.0)	3.0	(0.9)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	82.5	(25.7)	23.5	(208)	106.0	(31.9)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.3	(0.7)	0.0	(0.0)	2.3	(0.7)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.4	(-3.5)	-0.4	(-0.1)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.0	(2.2)	0.0	(0.0)	7.0	(2.1)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.9	(0.3)	0.0	(0.0)	0.9	(0.3)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.9	(0.6)	0.0	(0.0)	1.9	(0.6)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.2	(1.6)	0.0	(0.0)	5.2	(1.6)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.5	(0.2)	0.0	(0.0)	0.5	(0.2)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.4	(-0.1)	0.0	(0.0)	-0.4	(-0.1)
国際機関(小計)	38.1	(18.5)	10.4	(17.7)	27.7	(18.8)	86.7	(74.9)	124.8	(38.8)	8.5	(75.2)	133.3	(40.1)
OPEC諸国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
合計	205.7	(100)	58.6	(100)	147.1	(100)	115.7	(100)	321.4	(100)	11.3	(100)	332.8	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD



[図表リスト]

- 図1-1 ポリヴィアの概要図/3  
図1-2 ポリヴィアの行政区分図/4  
図1-3 ポリヴィアの位置図/4  
図1-4 都市化率/4  
図1-5 労働力比率/4  
図2-1 援助主体別比率の変化/7  
図2-2 援助形態別比率の変化/7  
図2-3 援助主体別ODA推移/8  
図2-4 援助形態別ODA推移/8  
図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8  
図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9  
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10  
図4-1 わが国の対ポリヴィアODA形態別配分の推移/20  
図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるポリヴィアのシェアの推移/ポリヴィア側からみたわが国のシェア/20

表1-1 部門別GDP計画/5

表1-2 1987年度部門別投資予算/6

表4-1 わが国のポリヴィアに対する経済技術協力実績/21

参考表1 1984年対ポリヴィア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/31

参考表2 1985年対ポリヴィア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/32

参考表3 1986年対ポリヴィア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/33

[参考資料]

1. 国家開発戦略4カ年計画 1985~88年
2. PROYECTO DE PRESUPUESTO 1987 ; MINISTERIO DE FINANZAS
3. DEVELOPMENT ASSISTANCE MALAYSIA (ANNUAL REPORT 1985) ; UNDP
4. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
5. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
6. ポリヴィア共和国概観、昭和62年3月 ; 外務省中南米第一課
7. 国際協力事業団年報 1976~1987 ; 国際協力事業団
8. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~61年 ; 国際協力事業団
9. 経済協力の現状と問題点 1977~1987 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	－開発計画	02－ General development issues, policy and planning 03－ Natural resources 07－ International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	－行政	01－ Political affairs 02－ General development issues, policy and planning 08－ Population 14－ Social conditions and equity 15－ Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	－公益事業	03－ Natural resources 10－ Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	－運輸・交通	06－ Transport and communication 16－ Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	－社会基盤	03－ Natural resources 10－ Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	－通信・放送	06－ Transport and communication 15－ Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	－農業	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	－畜産	04－ Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	－林業	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	－水産	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries 16－ Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

# ○ボリヴィア共和国

---

JICA